



74
7.4

中期経営計画2024



① 長期VISION

03-06

② 中期経営計画

07-22

・テーマ・計画

08-12

・成長シナリオ

13-18

・基本方針

19-22

③ 資本政策

23-25

参考資料

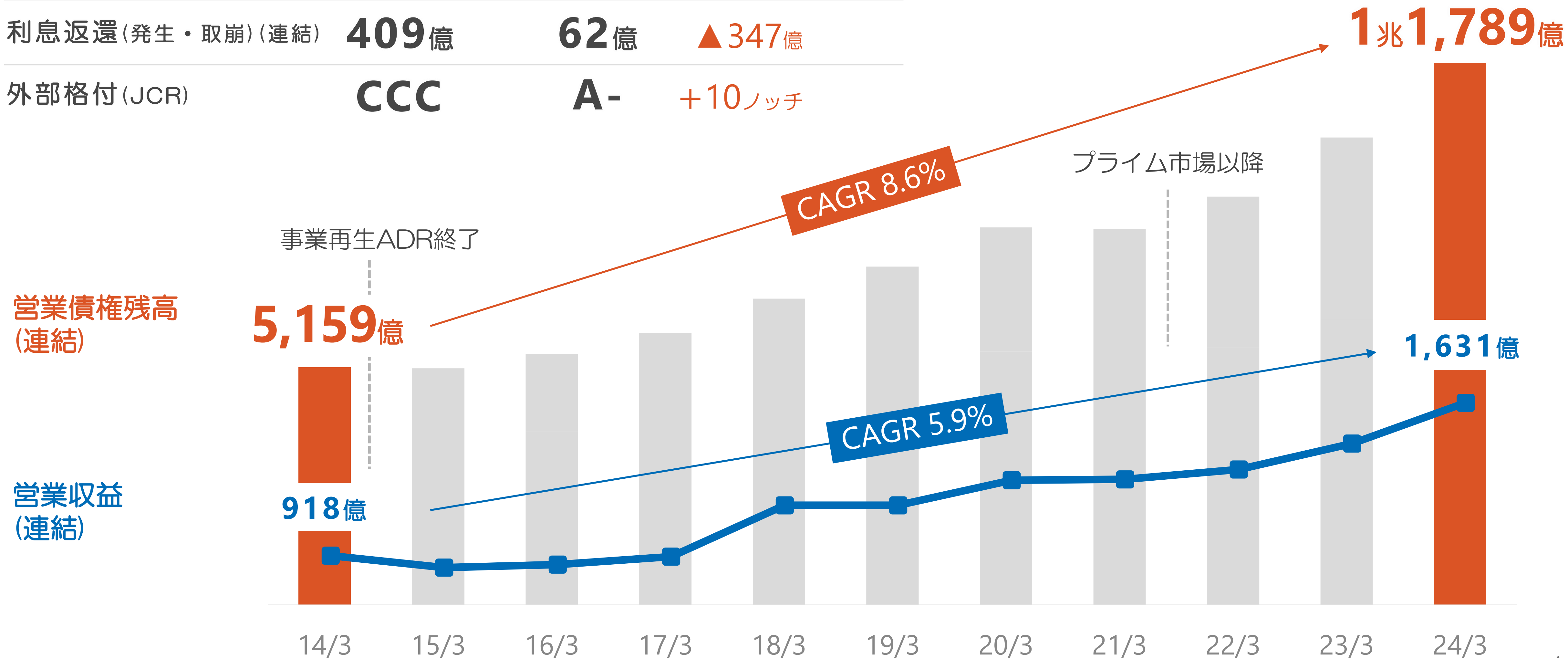
26-29



① 長期VISION

10年の振り返り -長期VISION-

	2014/3	2024/3	
新規獲得(アイフル)	117千件	338千件	2.9倍
利息返還(発生・取崩)(連結)	409億	62億	▲347億
外部格付(JCR)	CCC	A-	+10ノッチ



長期VISION

IT企業への変革 ～100年続く企業を目指す～

成長戦略

1. 主力事業の残高成長・効率追求による、グループ利益水準の引き上げ
2. 主力事業から得る利益・資金を「顧客基盤の拡大、新ビジネスモデルの獲得」等を目的としたM&A等へ投下
3. システム・UI/UXの内製化でお客様ニーズに柔軟に対応

目指す姿 -長期VISION-

中期経営計画2024

目指す姿



経常利益
1,000億円

CAGR 10.6%



2024/3

2027/3
(中計最終年)

*実質ROEの詳細はP11にて記載



② 中期経営計画

テーマ・計画 -中期経営計画-

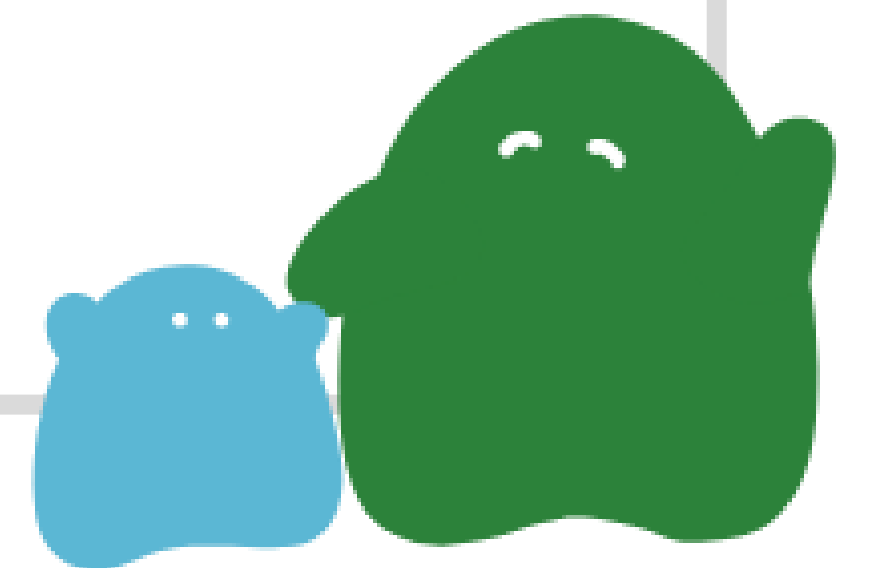
Try Harder

～あらたな成長ステージに向けて～



基本方針

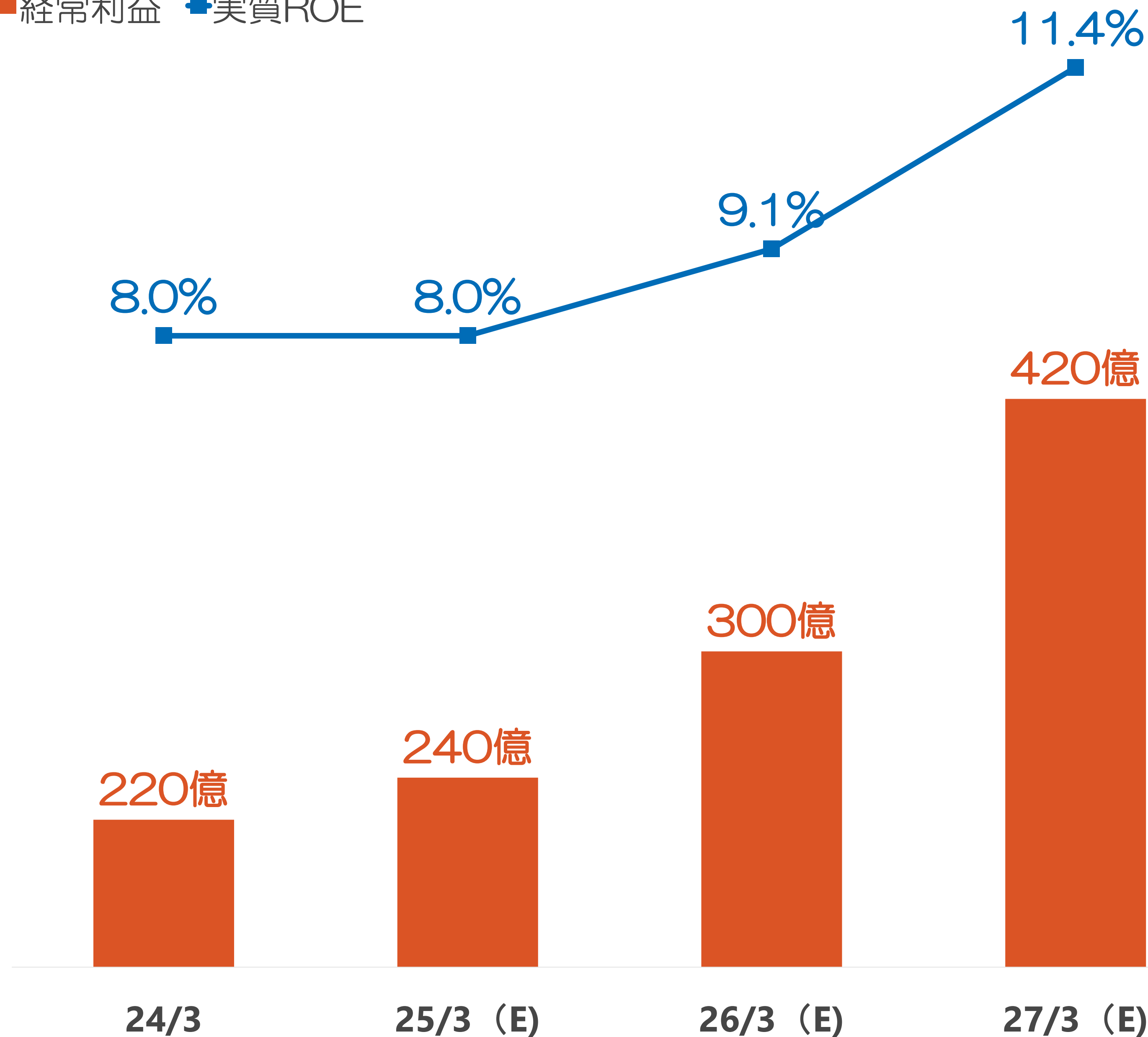
- (1) **M&Aを推進**し、トップラインのポートフォリオに変化をつける
- (2) 人員構成の見直しや社内エンジニアの活用などによる
コスト構造改革に取り組む



計画【連結】 -中期経営計画-

2024/3 実績	2027/3 計画
営業債権残高	営業債権残高
1兆1,789億円	1兆5,900億円
ローン事業	ローン事業
7,386億円	9,600億円
信用保証事業	信用保証事業
2,411億円	3,100億円
クレジット事業	クレジット事業
1,737億円	2,600億円
経常利益	経常利益
220億円	420億円
ROA	ROA
1.9%	2.5%
実質ROE*	実質ROE*
8.0%	11.4%

■ 経常利益 ■ 実質ROE

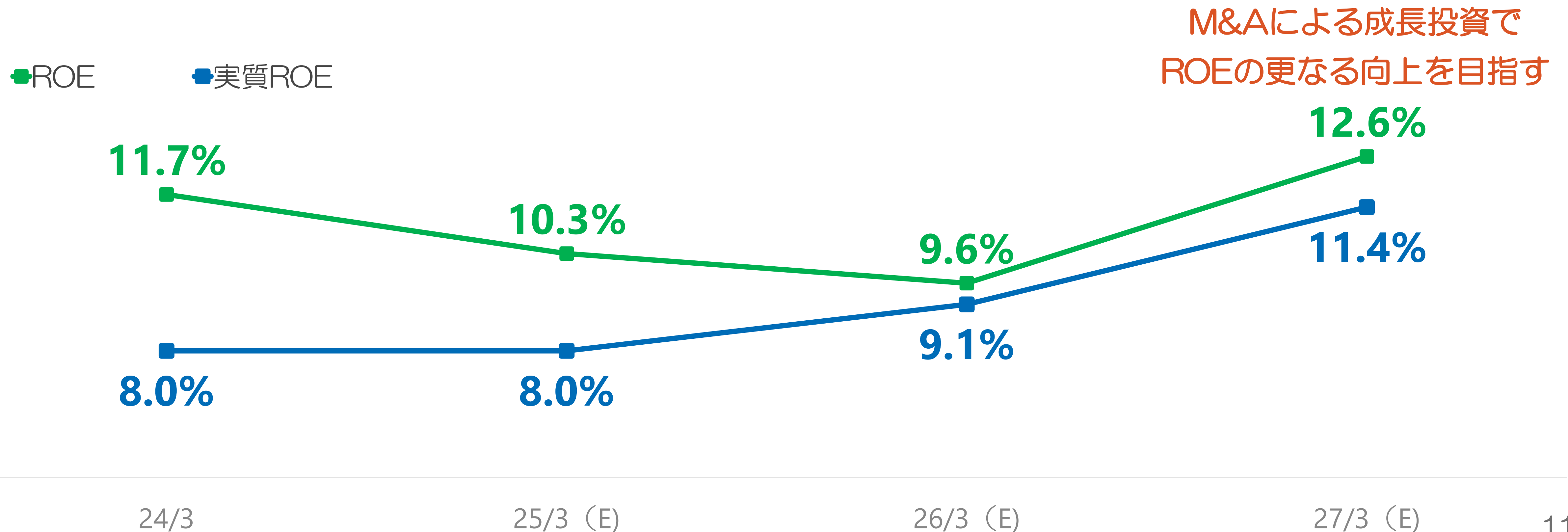


*実質ROEの詳細はP11にて記載

実質ROEとは

実効税率を30%とした「親会社株主に帰属する当期純利益」をベースにROEを算出

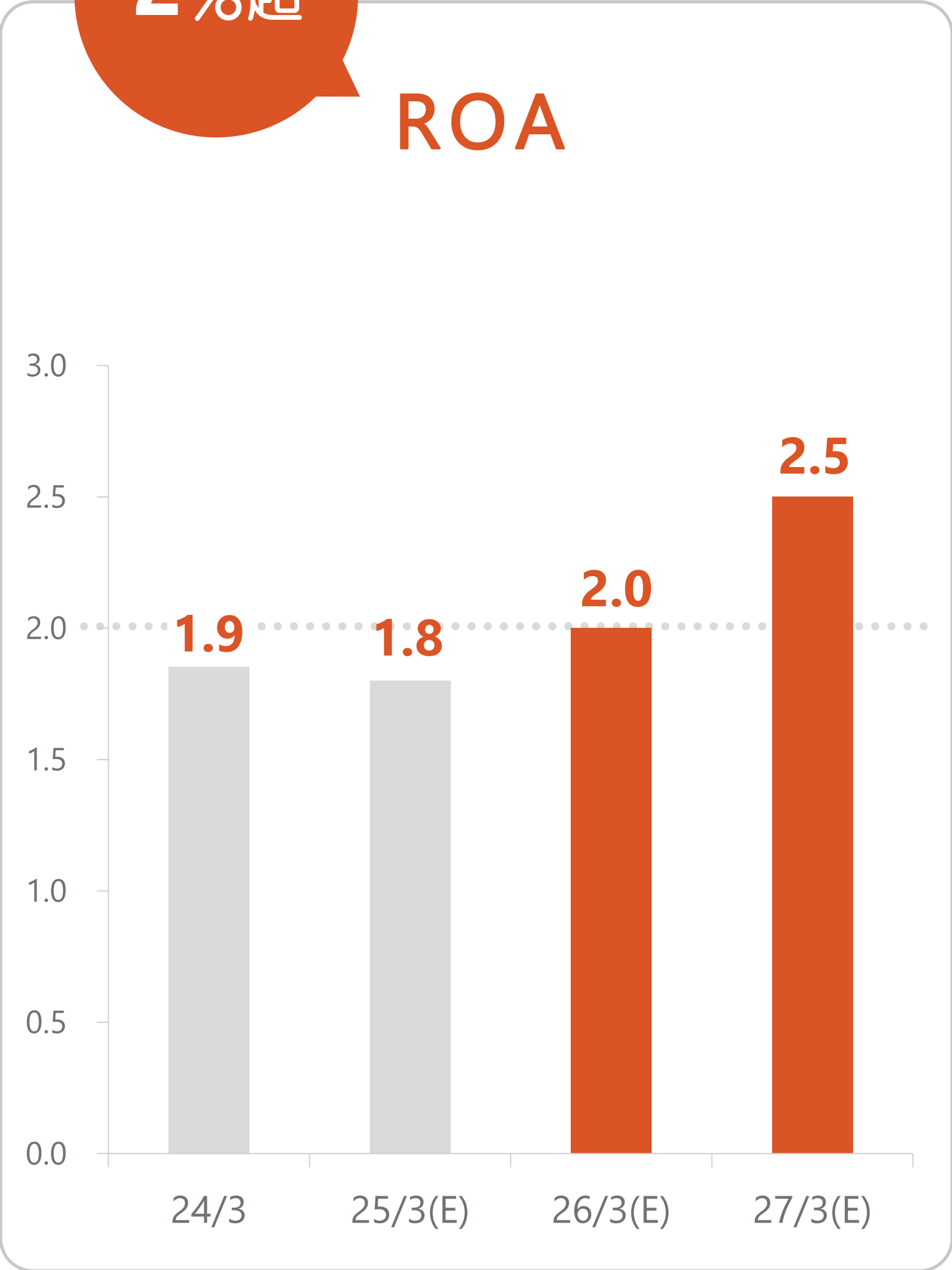
- 当社グループは過去に税務上の赤字を計上していた関係で、税額並びに法人税等調整額が安定していない
- そのため、一般的な企業が負担する法人実効税率を用いた実質ROEにて時系列での変動・向上を示す



経営指標 -中期経営計画-

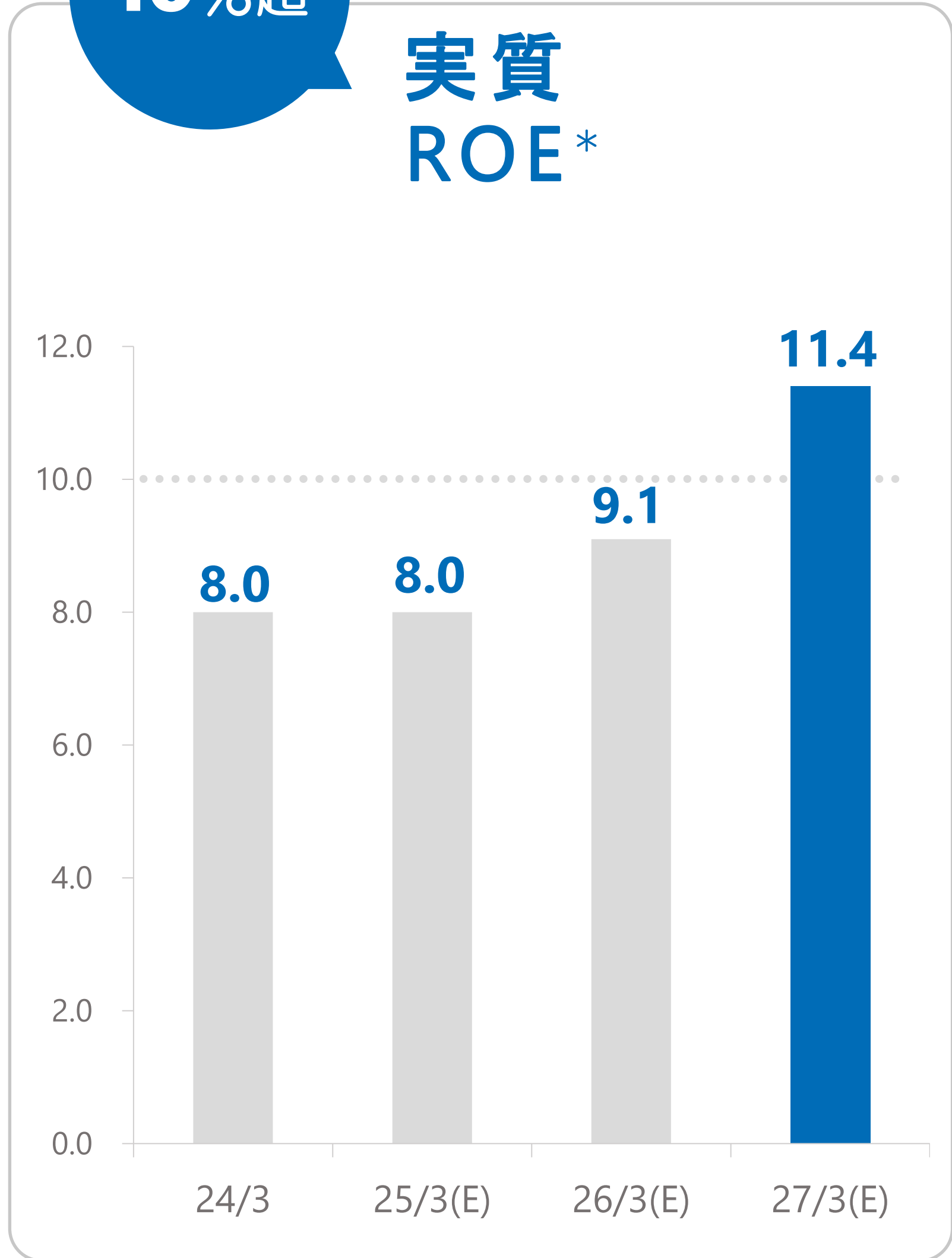
2%超

ROA



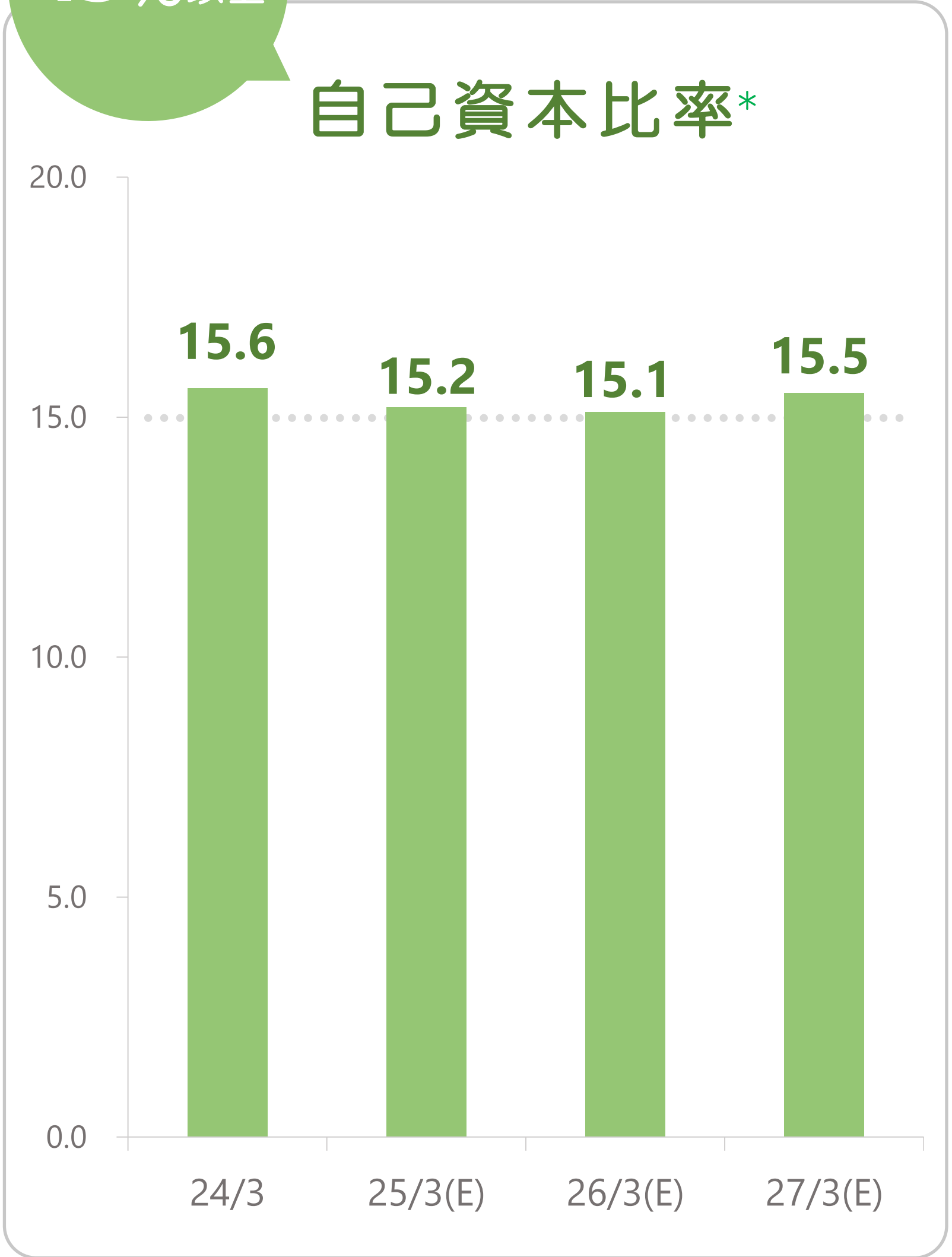
10%超

実質
ROE*



15%以上

自己資本比率*



*実質ROEの詳細はP11にて記載

*資本政策・M&A投資による増減除く

成長シナリオ -中期経営計画-

本計画期間中は、
業績堅調な主力4事業を軸に、メリハリのある投資を継続

- 主力事業から生み出した利益は、可能な限り成長投資へ
- 成長投資から新たな利益を創出し、資本効率（ROE）の向上を目指す

主力4事業

- ① 消費者金融
- ② 事業性金融
- ③ 銀行保証
- ④ 個別信用購入あっせん

主力4事業の利益水準を
引き上げ、投資資金捻出



投資資金

投資

- 将来有望な市場である海外・クレジット
カード・ペイメント事業へ成長資金投下
→ 「顧客基盤の拡大」
- M&A・事業提携への投資
→ 新たな顧客層獲得に向けた
「新規事業領域や新プロダクトの創出」

主力事業の利益水準引き上げ -中期経営計画-

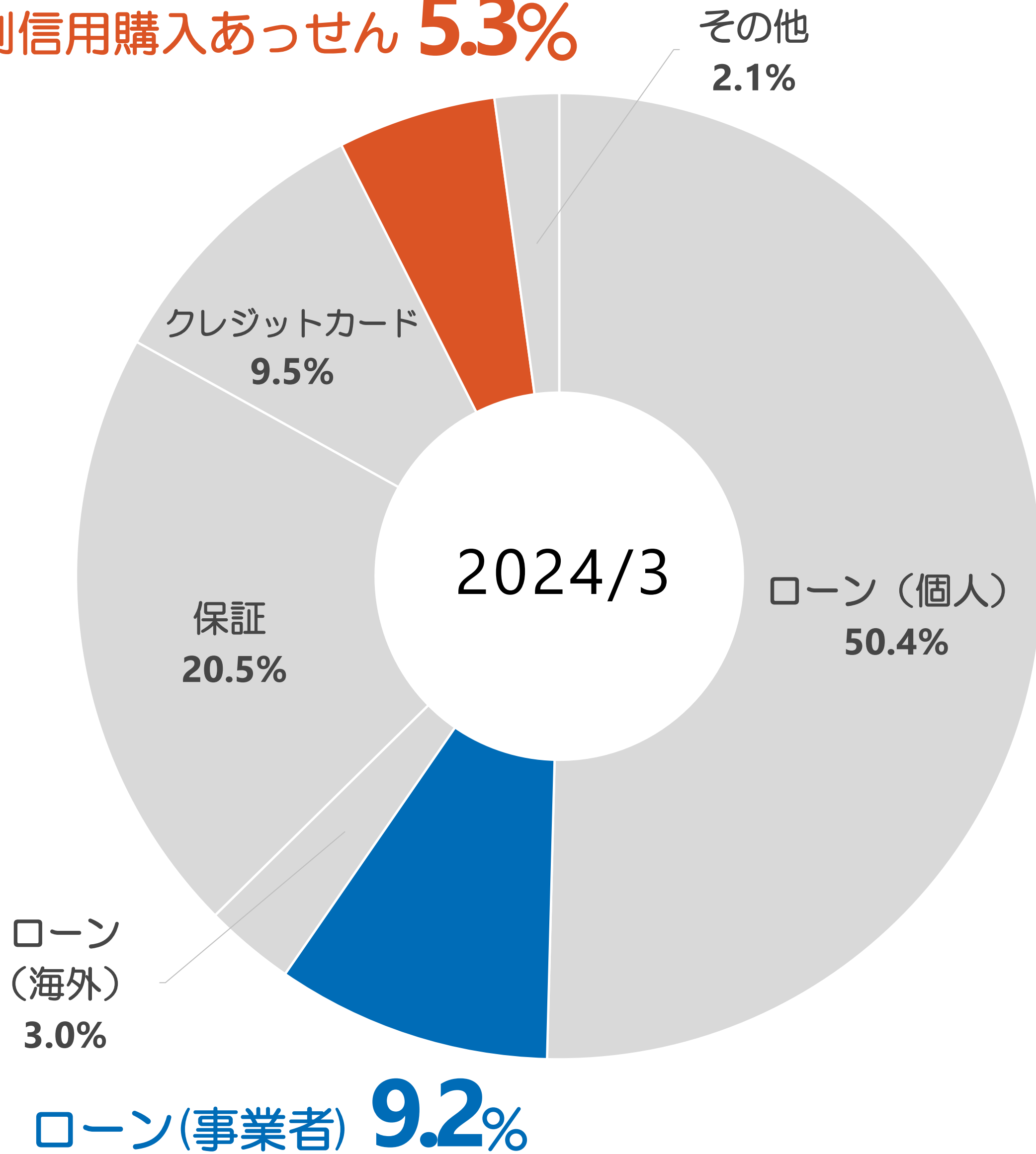
- 主力事業を担う会社の利益水準を引き上げ、投資資金を捻出

		2024/3	→	2027/3(E)		
経常利益（連結）		220 億円	→	420 億円	+200 億円	
主力事業を担う会社	消費者金融事業 信用保証事業	 アイ アイ	→	271 億円	+33 億円	
	事業性金融事業	 AG ビジネスサポート	▲0.4 億円	→	20 億円	+20 億円
		 AG メディカル	2 億円	→	10 億円	+7 億円
	個別信用購入 あっせん事業	 AG ペイメントサービス	▲0.6 億円	→	47 億円	+48 億円

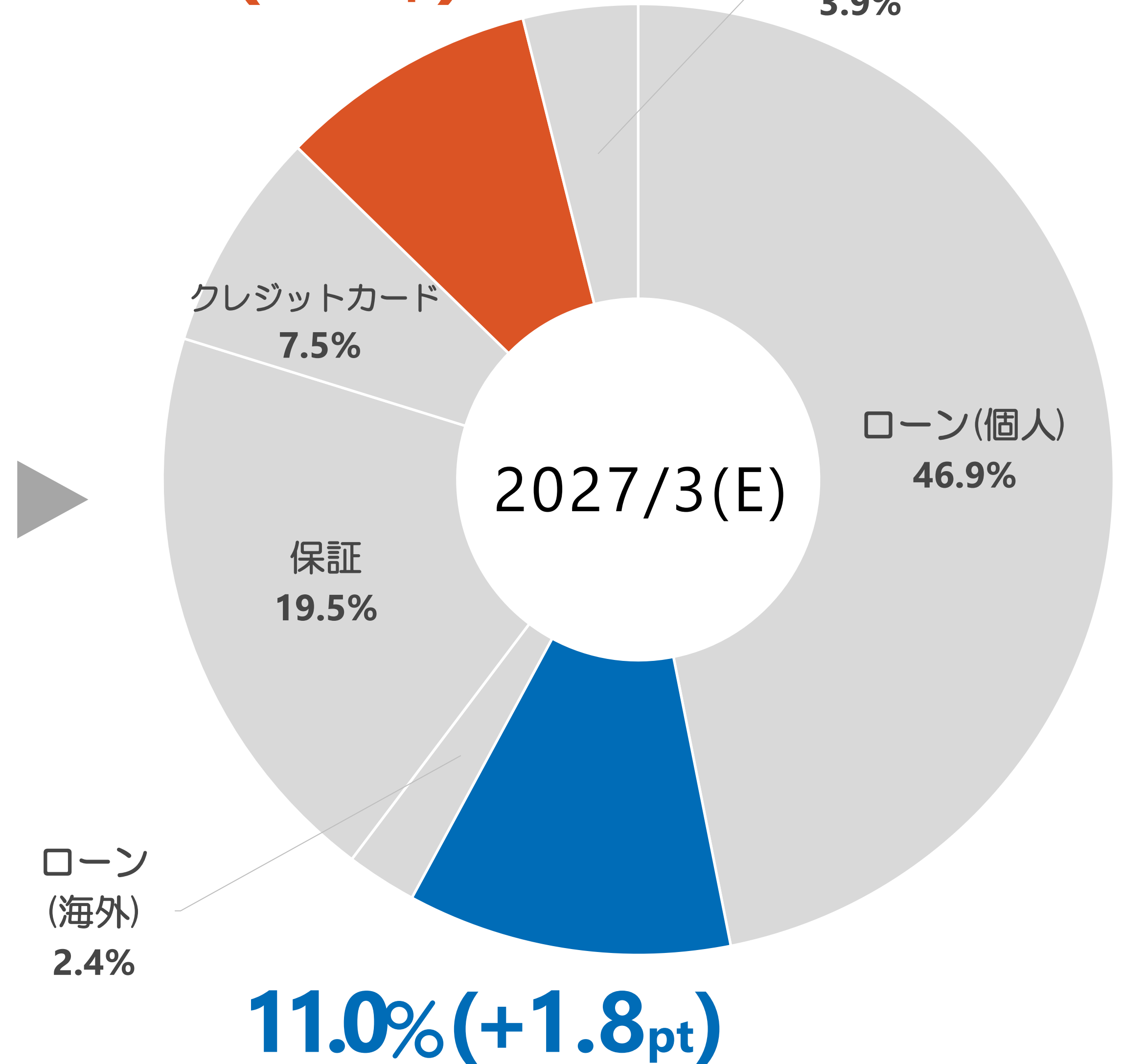
ポートフォリオの変化（営業債権残高）

-中期経営計画-

個別信用購入あっせん **5.3%**



8.8% (+3.5pt)



主力事業の施策 -中期経営計画-

7.1 消費者金融事業

- 5年後（29/3期）の**残高8,000億円**を目指す。
- お客様属性を向上させながら、新規獲得件数・CPAを維持し、利益水準を向上。

	24/3	25/3 (E)	26/3 (E)	27/3 (E)
営業貸付金残高	5,629億円	6,100億円	6,700億円	7,200億円

事業性金融事業

- 本計画期間中に**残高1,700億円**を目指す。
- WEB・アプリによる新規獲得を強化（無担保）。
- 担保金融（不動産・診療報酬・ファクタリング等）に注力。

	24/3	25/3 (E)	26/3 (E)	27/3 (E)
営業貸付金残高	1,085億円	1,200億円	1,500億円	1,700億円

7.1 LIFE CARD 信用保証事業（金融機関向け）

- 本計画期間中に**残高3,000億円**を目指す。
- 与信ノウハウを強みに事業性や有担保などの商品を拡充。
- 顧客ニーズを捉え、商品の多様性を活かして提携先を拡大。

	24/3	25/3 (E)	26/3 (E)	27/3 (E)
残高(支払承諾見返)	2,411億円	2,700億円	2,900億円	3,100億円

個別信用購入あっせん事業

- 販社組織での加盟店拡大により、5年後（29/3期）のエステ・美容医療市場の**割賦シェア30%**を目指す。
24/3 シェア：約18%

	24/3	25/3 (E)	26/3 (E)	27/3 (E)
残高(割賦売掛金)	619億円	800億円	1,100億円	1,400億円

● クレジットカード事業

- ・ 収益施策・コスト削減によるプロパーカードのLTV向上
- ・ 宣伝投資による認知向上・新規発行枚数増加と稼働率の増加



● 少額短期保険事業

- ・ 多様な商品の拡充・アイフル営業支店のネットワーク活用による新規獲得・収益の拡大



● 海外事業

- ・ (A&A/タイ王国) 回収マネジメントを強化し、安定化を図る
- ・ (フィリピン共和国) 新規進出検討



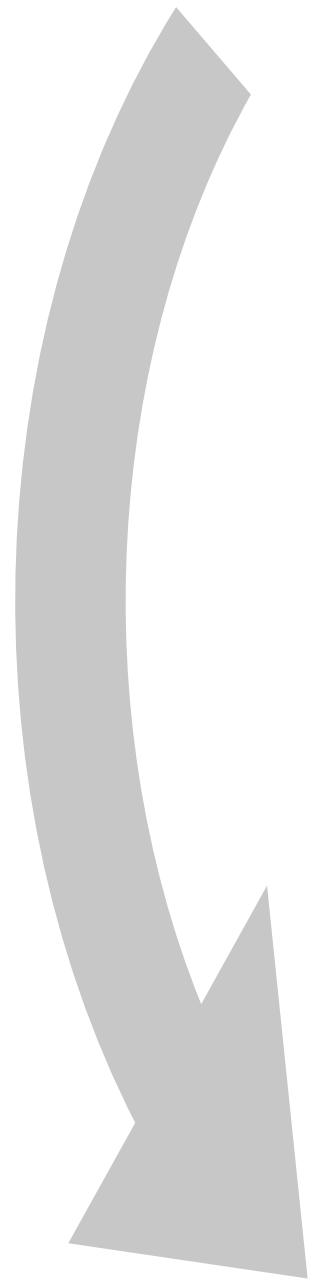
基本方針 -中期経営計画-

基本方針（1）M&A推進 -中期経営計画-

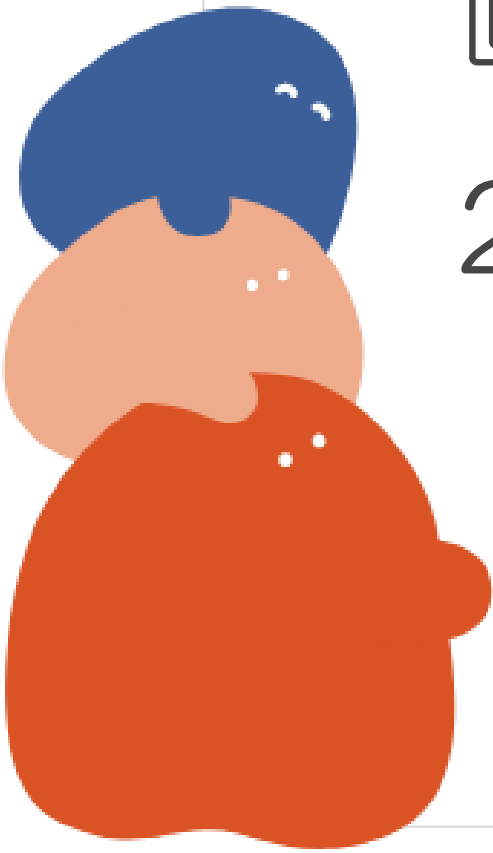
● 将来利益を創出するため、M&Aを積極的に行う

① M&A推進

将来利益を創出するためのM&A推進 ➡ 投資額 最大**600**億 [今後3年間]



直近M&A実績		
2023年	1月	少額短期保険事業（株）FPC
	3月	SES事業（セブンシーズ株）
	11月	SES事業（株）Liblock



② 利益創出

新規事業にて、利益を創出 ➡ 資本効率（ROE）の向上を目指す

施策

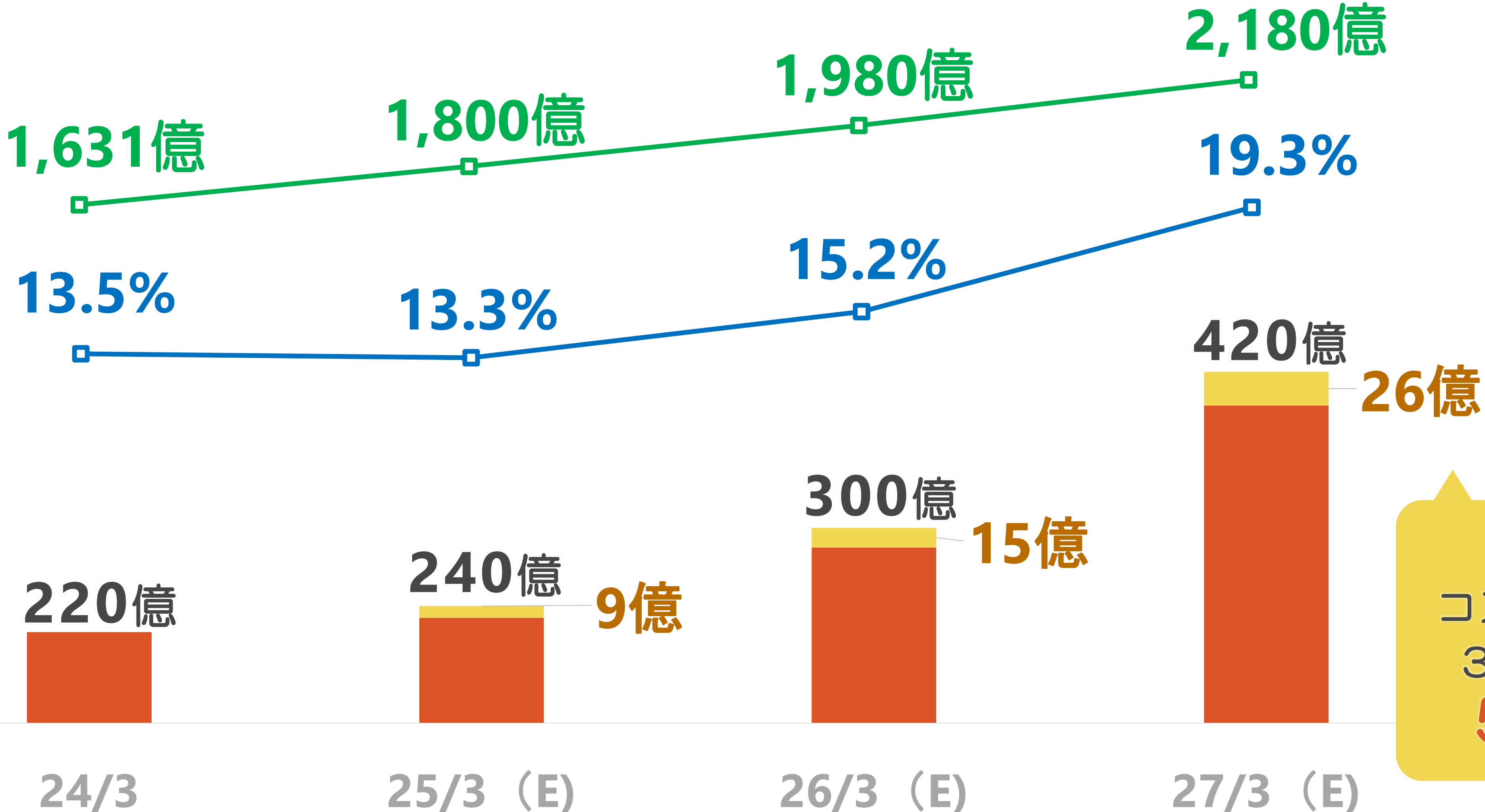
3年間トータル削減効果

50億円以上

項目	3年間の削減効果（2025/3～2027/3）
① オペレーション業務全般を担うセンター部門の生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> センター運営費 10億円削減
② 債権回収の一元化効果（グループ回収部門の集約化）	<ul style="list-style-type: none"> センター運営費 5億円削減
③ 社内エンジニアの内製化効果	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託費用 15億円の削減効果※ <p>※社内エンジニアの内製化によって削減となる外部委託費用</p>
④ 無人店舗150店舗以上の廃店	<ul style="list-style-type: none"> 店舗関連費用 20億円削減

基本方針（2）コスト構造改革 -中期経営計画-

■ 営業収益
 ■ 経常利益
 ■ コスト削減額
 ■ 営業収益経常利益率



【施策】
 コスト削減効果
 3年トータル
50億円



③ 資本政策

指標

自己資本比率 15%以上

自己資本比率は、高ければ安全性が高まるため、向上させるべき指標であるが、現状ステージ（残高成長期）においては、自己資本でカバーすべきリスクを踏まえ、自己資本比率は15%以上を維持することとする。

（自己資本でカバーするリスク）

リスクについては、期待損失は通常事業でカバーし、非期待損失※は自己資本でカバーする。

※予想される最大の損失額から、平均的な損失額（期待損失）を引いた差分



① 成長投資

【2025/3~2027/3】 投資額 最大 **600**億円

M&A

設備投資

- グループシナジー
- 将来性（成長性）
- 連結ROE 10%以上に寄与

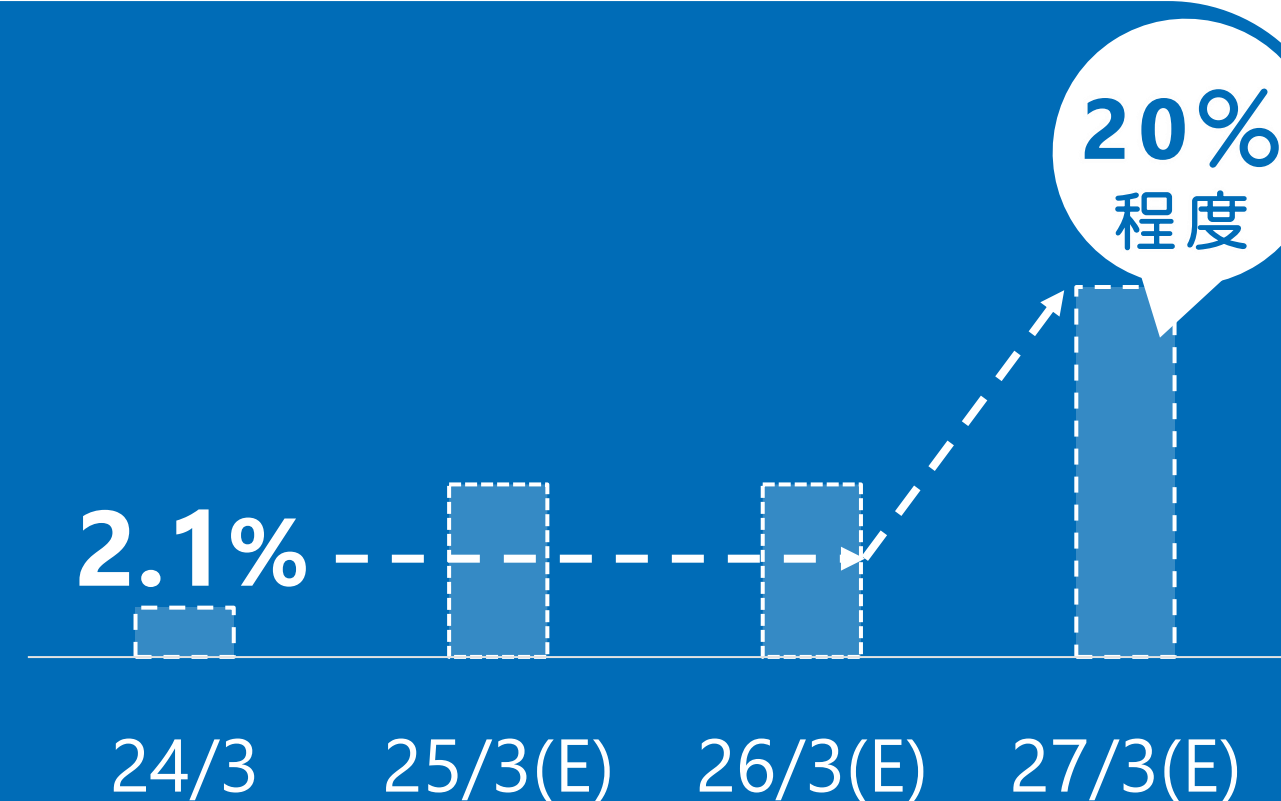
② 株主還元

【2027/3】 総還元性向 **20%**程度を目標

自己株式の取得

配当

成長投資を基本としつつ、株主還元を向上させ、計画最終年には総還元性向20%程度を目標とする



自己資本の状況を踏まえ
自己株式の取得を検討

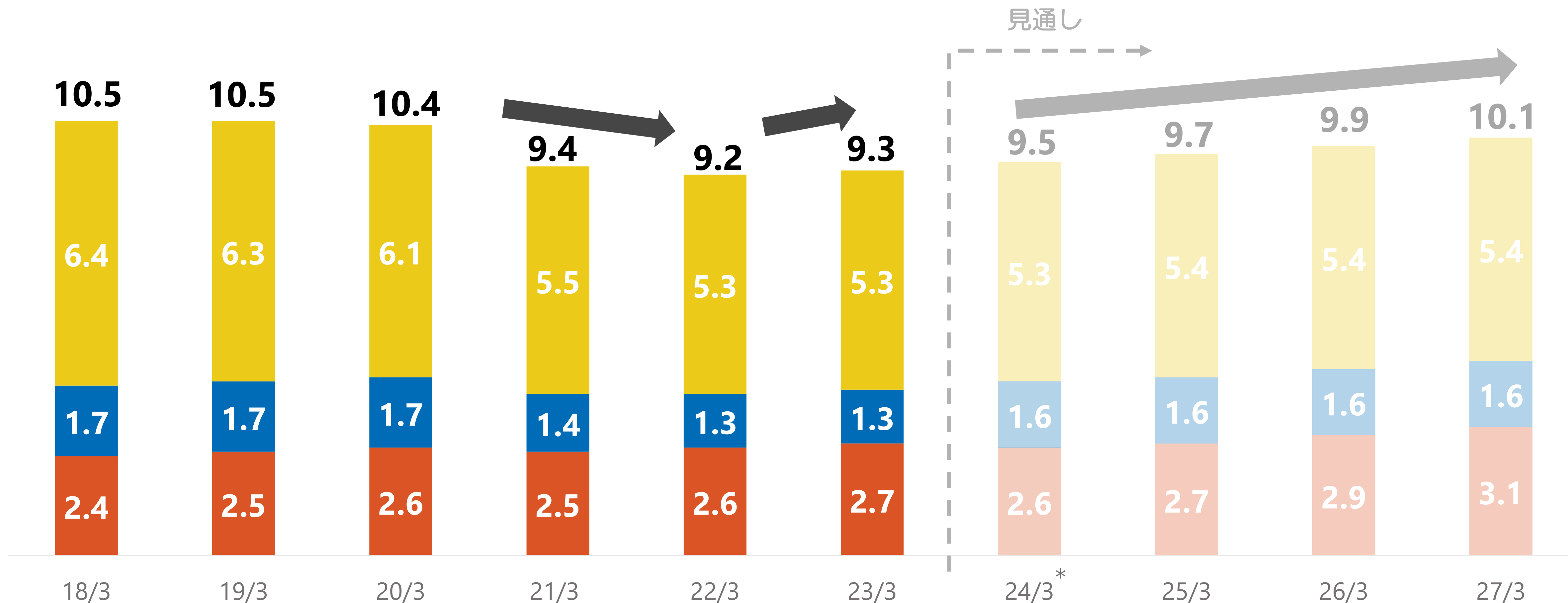
參考資料

【市場見通し】無担保ローン

- コロナ禍が沈静化し資金需要は回復、物価高が重石となるも市場は緩やかに成長
- 消費者金融業態は、新興企業参入が若年層の取り込みや抵抗感低下に繋がっており、24年以降も市場は拡大すると予測

単位：兆円

■金融機関 ■クレジットカード ■消費者金融



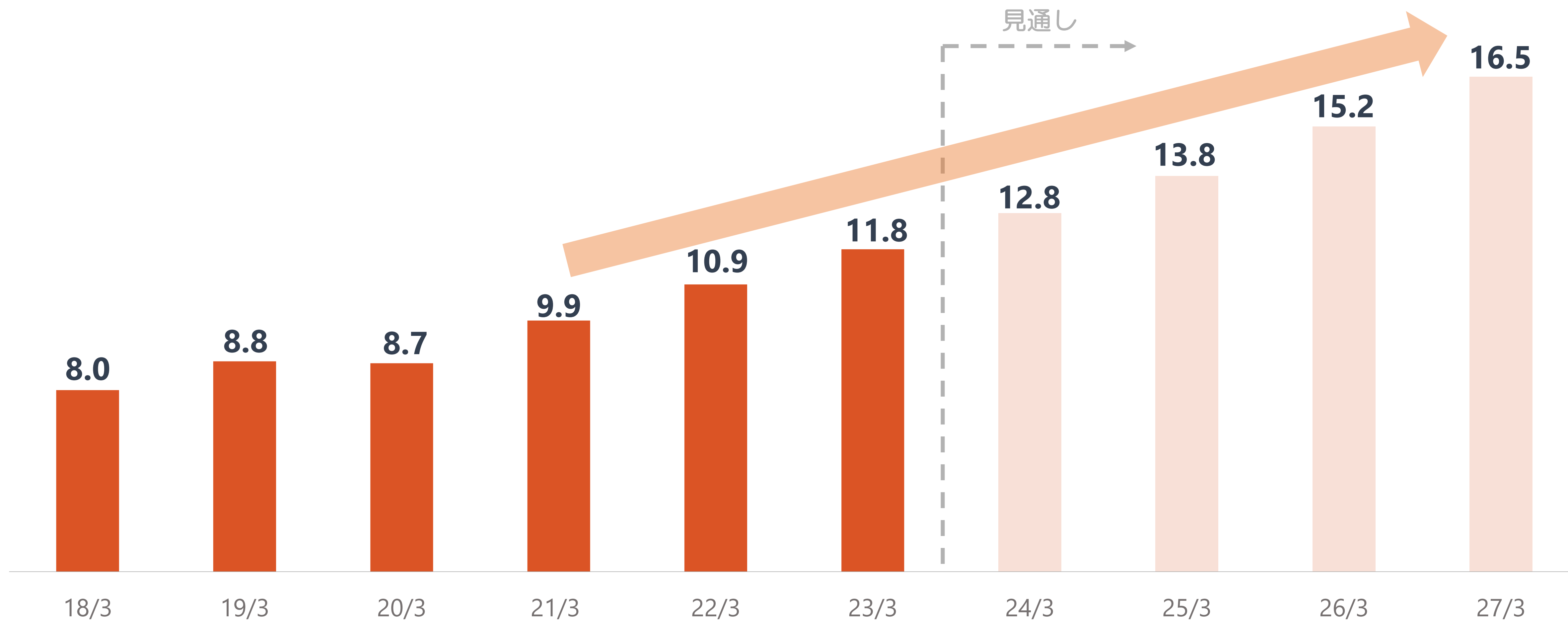
*2023/7 約3,000億円の残高を保有する消費者金融業者がクレジットカード業態に移行

【市場見通し】 事業者ローン市場

- 足元、事業者向け貸付残高は堅調に伸長。当社がメイン層としている中小企業向けの貸付残高は緩やかな増加基調にあり、今後も市場は拡大が見込めると予測

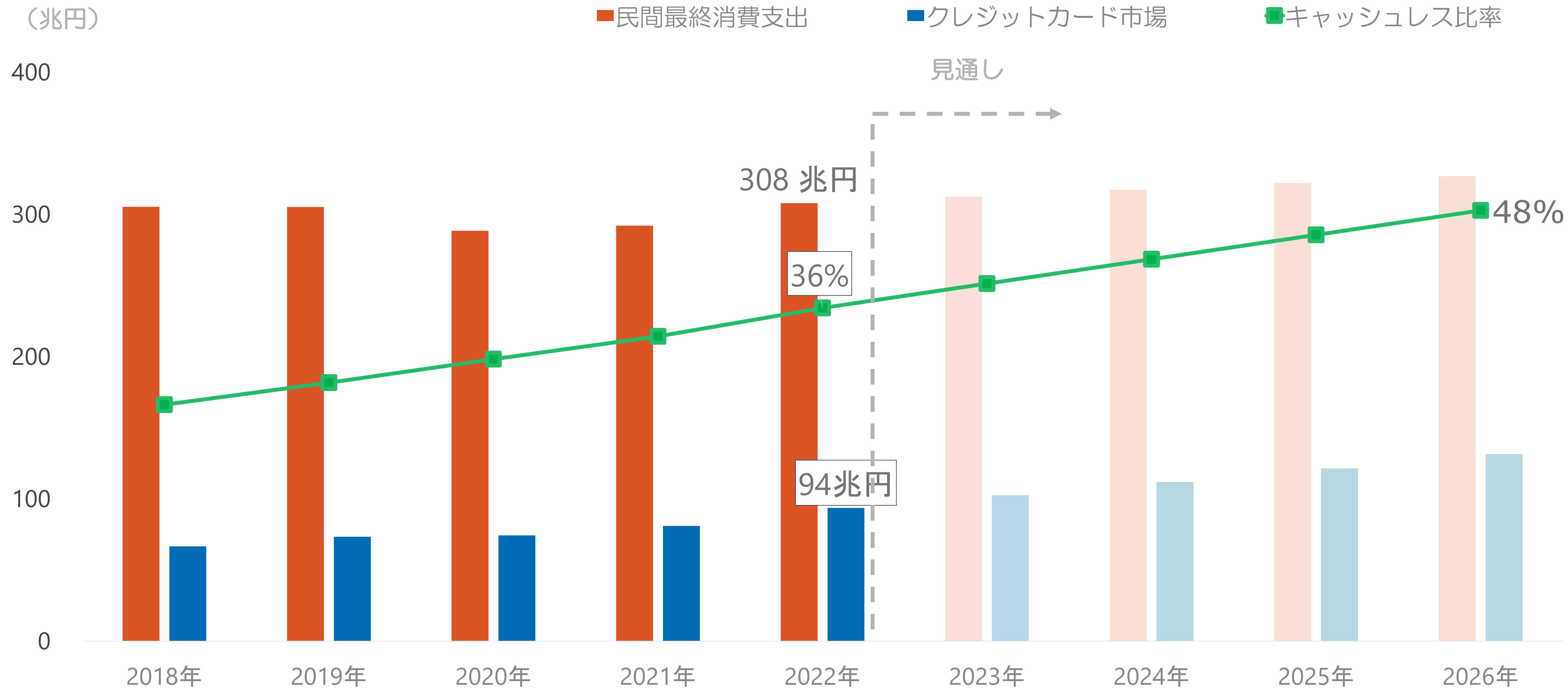
事業者向け貸金業者の貸付残高

単位：兆円



【市場見通し】キャッシュレス市場

- キャッシュレス比率は、22年に36%まで拡大し、26年には48%まで成長
- 政府のキャッシュレス推進もあり、クレジットカード取扱額も堅調に増加する



— 本資料に関する注意事項 —

本資料の数値のうち、当社グループの計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社グループが把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、実際の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性がありますのでご留意ください。